



## 新年明けましておめでとうございます。

「100年に一度」の…と形容された激動の2008年が終わり、新しい年を迎えました。

米国住宅バブルの崩壊に端を発したサブプライムローン問題から金融・経済の危機は实体经济を冷え込ませ、これまで私たちが経験したことのない、そして誰もここまでの損害を“予知”する事ができなかった世界的な株式市場の大暴落までの一連の流れを私たちは当事者として目の当たりに致しました。

巷では“今年一年も回復の見込みがない!!”との悲観論が聞こえますが、“終息しない嵐”は絶対になく、危機の発端を作った米国はじめ各国政府・中央銀行による迅速な対応策によって除々に暗雲が少しずつ薄らぎつつあります。

今、望まれることは、垂れこめている暗雲を吹き飛ばす“風神”の降臨でしょう。その“風神”の正体は何でしょうか？日本をはじめ世界各国政府が実施する景気刺激策なのか、もしかしたら今月20日に就任する米国大統領のオバマ氏の“CHANGE”かも知れません。

彼の景気対策に対する期待とその効果次第では世界景気の回復への大きなターニングポイントになる可能性もあります。

ただ、世の中が「足を止めて天を仰いでいる間」でも、弊社はこれまでと変わらず“はたらく仲間と家族”の「あした」のために“真正面を向いて”一歩ずつ着実に歩んで参ります。

本年もよろしくお申し込み申し上げます。



代表取締役 田子 慶紀

### 運用状況のご報告

### ユニオンファンド概況

	2008年12月30日現在
基準価額	8,865円
純資産額	1億6,446万円

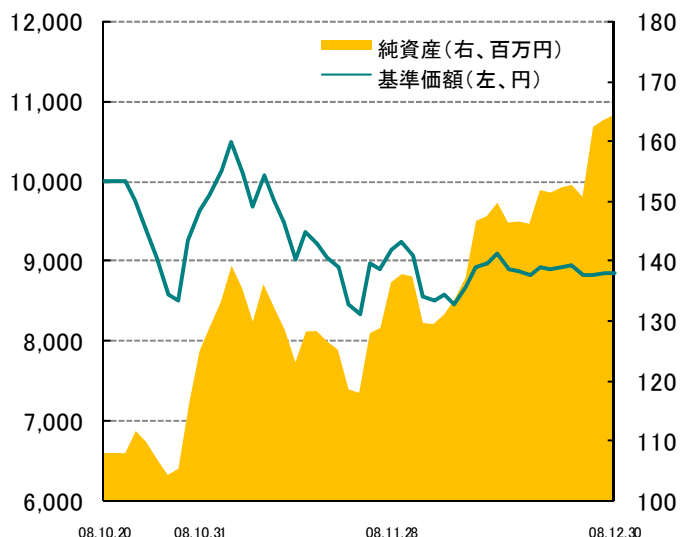
#### ■ 期間別騰落率(%)

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
-3.10%	-	-	-	-11.35%

#### ■ 組入れファンドの内訳 (組入比率は12/30付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標組入比率	目標比
さわかみF	日本	16%	20%	-4%
キャピタルF	欧米	25%	27%	-2%
ハリスF	欧米	17%	18%	-1%
コムジエフトF	イマジ	31%	35%	-4%
キャッシュ	-	12%	-	12%

### 基準価額と純資産額の推移



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

### ■ 投資環境と見通し

今回の「100年に一度の危機」は2008年9月の「リーマン破綻」がきっかけで発生しました。リーマンが救済されなかったのは主に次の様な理由からです。

- ① 「3月ベア・スターンズ危機は突然だったが、リーマンには十分な対応期間があった」  
(ポールソン米財務長官)
- ② 「破綻する全ての金融機関を救済すると、きりが無い」(グリーンSPAN前米連銀議長)

97年の「山一破綻」で思い出されるように、受け皿なく破綻・清算される時の衝撃度は凄まじいものがあります。リーマンは「山一」の20倍近い規模があり、約64兆円の資産、約61兆円の負債が整理・清算・売却されることとなりました。結果はご承知の通り「世界的金融不安の連鎖」「強烈的な信用収縮」「投資資金の一斉回収」「株価暴落」「原油価格急落」などでした。

世界の株価は07年ピーク比で約5割値下がりしましたが、そのうち約3割が「リーマン破綻」以降の1ヶ月に集中したことになります。

10月以降世界経済が大きく底割れすることになりましたが、その悪役は「自動車」業界でした。原油高による石油消費国の自動車離れ、その後の原油安による産油国の購買力急減、金融マン大量解雇に伴う高級自動車の需要低迷、米ビッグスリー信用不安による買い控え・・・など多くの要因がありました。しかしもっと大きな理由は「自動車ローン」が付かなくなったことです。「サブプライム問題」で巨額の損失を被った世界中の金融機関が貸出能力を極度に低下させてしまい、世界中で「ローン」が極端に降りにくくなってしまいました。そのため自動車在庫が急増してしまい、メーカーがすかさず「生産調整」を行ったことから、失業者が急増し、所得が減り、消費が急減しました。「金融危機」発生がたちまち「実体経済」を悪化させてしまったわけです。

したがって、今後景気が回復して株価が戻るには「生産の回復」が必要となります。しかし、ここまでシュリンクしてしまいますと「民間部門」だけでは手に負えません。そこで世界中の政府・金融当局が「あらゆる手段を駆使」して需要喚起策を講じることとなりました。まず、公的資金注入や不良債権買取などで銀行の貸出能力を回復させ、一方減税・公共投資などで購買力を支えることにより、需要を回復させ「生産増」に結び付けようとしています。生産が増えれば、雇用が増え、所得が増え、経済が拡大し、株価も回復します。

ところで、もし「リーマンが救済されていた」なら、どうなっていたでしょうか？ 景気はこれほど腰折れせずに済んだと思います。しかしその分、経済・金融政策は「小出し」に留まり、先行きが見えない不安定な状況がまだまだ続いていたものと思われます。その意味では、世界的にこれだけ猛スピードで大規模な政策が総動員され、やるべきことに手が打たれ、回復への道筋がまがりなりにも見え始めてきたのは、皮肉にも「リーマン破綻」があったからこそと言えます。

2009年の景気はきっと厳しいものになるでしょうが、やり過ぎと思われる程の対策が現在講じられています。そしてこのような政策支援は景気が回復するまで続くものと思われます。したがって仮に2009年がダメでも2010年には回復してくると考えるのが素直だと思います。

株式市場では「今後4年～5年は企業の赤字が続く」ことを前提としたような理不尽な株価になっています。長期投資の観点から見れば、現状は非常に投資妙味の高いタイミングにあると考えます。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## ■ 運用報告

### ■ ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に運用する、世界中のファンドの中から実績を挙げてきた4つのファンドに投資しています。

■ 4つのファンドの目標投資配分としては、世界の株式市場シェアに比べ、「日本」と「エマージング」のウエイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。12月については、日本市場の割安さが際立っていたことから「日本」のウエイトをやや高め、その分「欧米」のウエイトを引き下げています。

#### <目標組入比率>

さわかみF	: 15%→20%
キャピタルF	: 30%→27%
ハリスF	: 20%→18%
コムジェストF	: 35%→35%(変更なし)

■ 長期投資の観点から引き続き「強気」スタンスで臨み、積極投資をしてきました。その結果、組み入れ比率は88%(発注ベースで93%)となっています。

■ 12月に入り実体経済は腰折れ状態となりましたが、世界中で大胆な政策が次々と打ち出されたことから基準価額は底這圏横ばいで推移しました。

高値は9,236円(12/1)、安値は8,467円(12/8)、12月末は8,865円となっています。

## ■ 今後の運用方針

### ● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきますが、投資妙味あるファンドへの目配りも続けます。

### ● 組入比率

12月に「日本」のウエイトを高めました。将来割安感が薄れてきた場合には引き下げを検討します。

一方、「エマージング」は高めの比率を維持します。強気相場に転じた場合に、相対的に高いリターンが得られるものと考えています。

### ● キャッシュ比率

原則「フル運用」(98%程度)とします(組入単位との兼ね合いなどから多少低目になることがあります)。

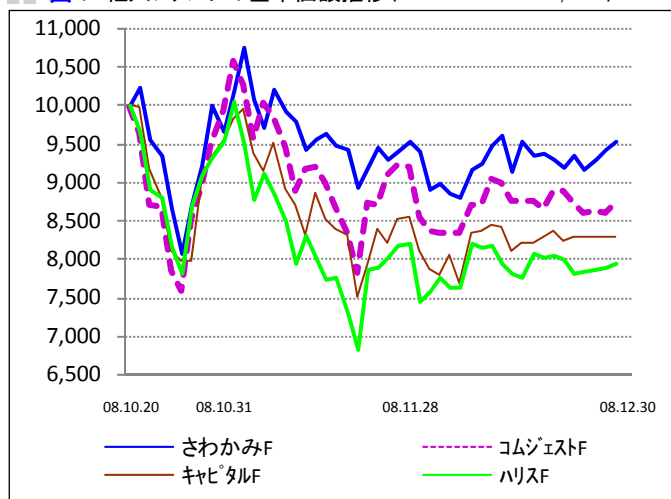
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# 「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



≫ 図1 基準価額推移

4ファンドとも概ね横ばいで推移。

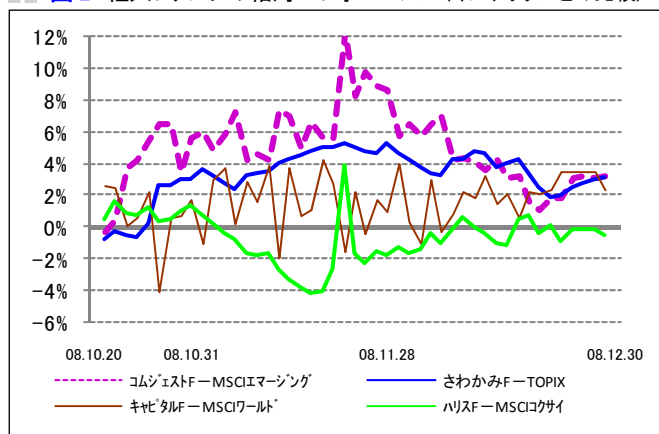
≫ 図2 相対パフォーマンス

苦戦していたハリスファンドの回復基調が定着。

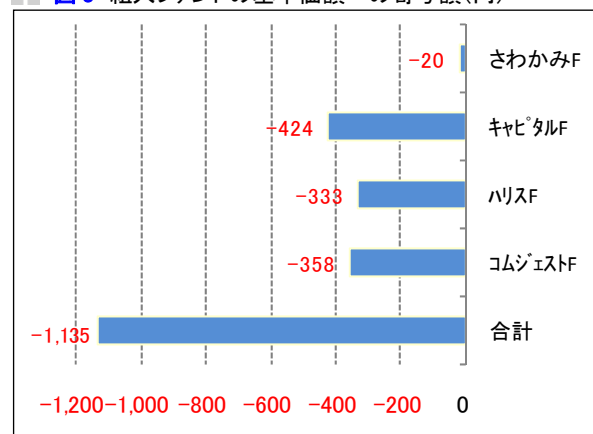
≫ 図3 寄与額

12月末の基準価額が8,865円となっているため、1,135円の評価損に。その内訳を4ファンドに分解すると第3図の通り。さわかみファンドのマイナス寄与が小さい。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円)



≫ 図4 時価総額シェア・目標投資比率

時価総額シェアは日本とエマージングが上昇し、その分欧米が低下。12月に目標投資比率を一部変更。

日本: 15%→20%

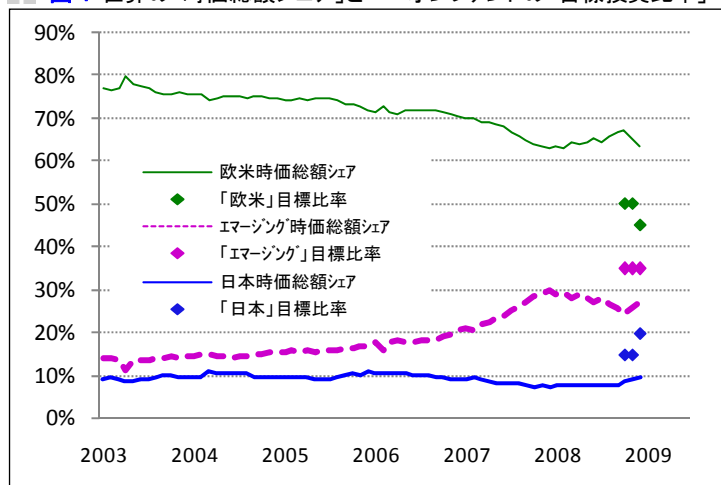
欧米: 50%→45%



運用部長 (ファンドマネージャー)

坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」: ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## 組入れ4ファンドの状況

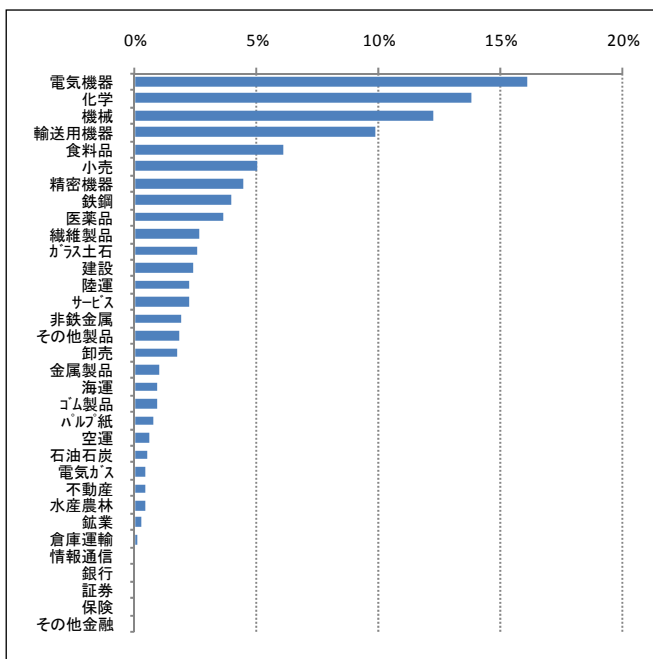
### さわかみF (さわかみファンド)

#### 株式組入上位10業種等

2008年12月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	トヨタ自動車	2.4%	日本	輸送用機器	自動車世界トップ
2	コマツ	1.5%	日本	機械	建設機械でキャタピラーと双壁
3	クボタ	1.5%	日本	機械	農業機械の世界的大手
4	セブン&アイ	1.5%	日本	小売	日本最大の小売グループ
5	信越化学	1.5%	日本	化学	塩ビ・シリコンエハー世界大手
6	テルモ	1.5%	日本	精密機器	医療器具(カテーテル)主力
7	デンソー	1.4%	日本	輸送用機器	トヨタグループの中核
8	花王	1.4%	日本	化学	トイレット-首位
9	パナソニック	1.3%	日本	電機	総合家電首位
10	ホンダ	1.3%	日本	輸送用機器	二輪トップ、四輪大手
上位10銘柄		15.3%			
その他248銘柄		83.0%			
キャッシュ		1.7%			

#### 業種別構成比



業種：東証33業種

構成比：現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

#### >> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆組入銘柄数は258と多いが(他の日本株アクティブファンドは平均100銘柄程度)、業種の絞り込みにより個性あるポートフォリオを作り上げている。
- ◆具体的には、以下の特徴がある。
  - (1) 電気機器、化学、機械、輸送用機器、精密、鉄鋼など「ものづくり」企業の比率大
  - (2) 食料品、小売、建設などの「生活関連」企業の比率大
  - (3) 金融、公益、不動産などの「内需型」企業の比率小

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



## ■ キャピタルF (CIF グローバル・エクイティ・ファンドクラスA)

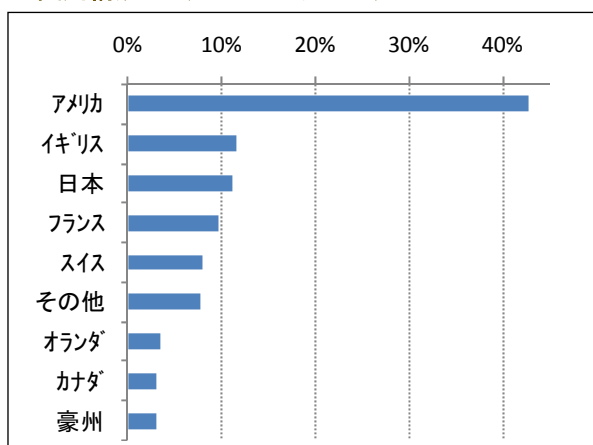
### ■ 株式組入上位 10 業種等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2008 年 11 月末現在

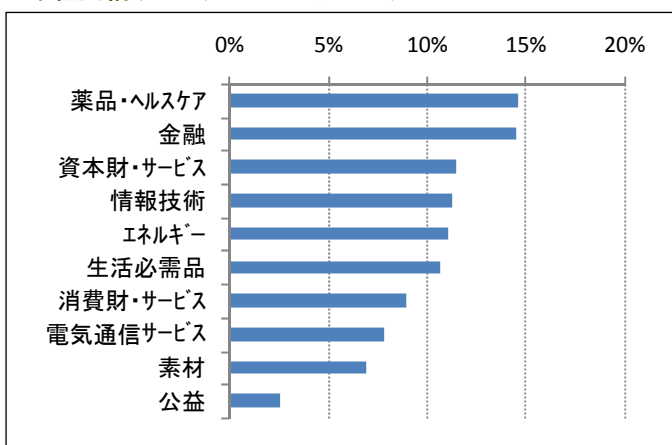
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Roche	3.0%	スイス	薬品・ヘルスケア	医薬品大手
2	Royal Dutch Shell	2.4%	オランダ	エネルギー	石油ガス
3	Abbott Laboratories	2.2%	アメリカ	薬品・ヘルスケア	医薬品・医療機器
4	BP	2.0%	イギリス	エネルギー	石油ガス
5	Bouygues	1.7%	フランス	電気通信サービス	通信大手
6	Genentech	1.7%	アメリカ	薬品・ヘルスケア	バイオベンチャー
7	AT&T	1.6%	アメリカ	電気通信サービス	通信大手
8	JPMorgan Chase	1.6%	アメリカ	金融	世界トップバンク
9	General Electric	1.6%	アメリカ	資本財・サービス	コングロメリット
10	KPN	1.5%	オランダ	電気通信サービス	通信大手
上位 10 銘柄		19.3%			
その他		77.9%			
キャッシュ		2.8%			

### ■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

### ■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

### >> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 日本を含む先進国に幅広く投資。
- ◆ インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆ トップの業種が「金融」からディフェンシブな「薬品・ヘルスケア」に入れ替わる。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

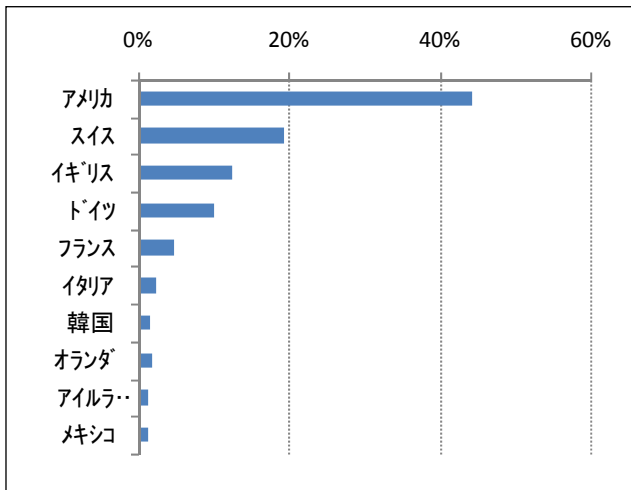
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 業種等

業種: MCSI 世界産業分類基準の 24 グループ 2008 年 11 月末現在

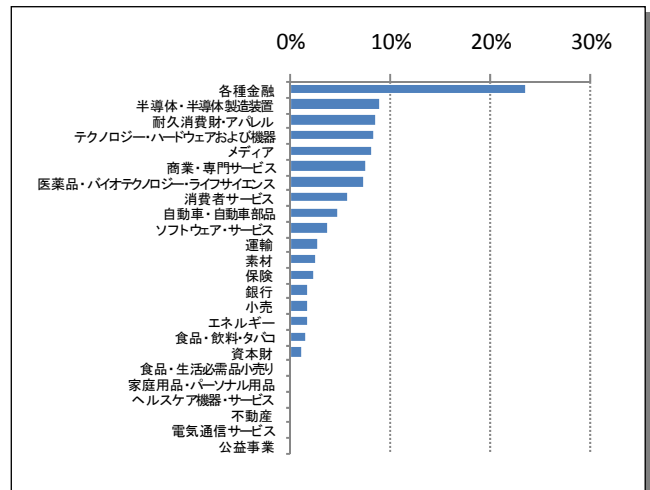
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	INTEL	6.5%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー
2	BANK OF NEW YORK MELLON	5.1%	アメリカ	各種金融	金融大手
3	HEWLETT PACKARD	4.9%	アメリカ	テクノロジー・ハード機器	コンピューター関連大手
4	CREDIT SUISSE	4.0%	スイス	各種金融	金融大手
5	DELL	3.9%	アメリカ	テクノロジー・ハード機器	パソコン製造直販
6	SAP	3.8%	ドイツ	ソフトウェア・サービス	ソフトウェア世界展開
7	EXPERIAN	3.8%	イギリス	商業・専門サービス	消費者信用関連ソフト・サービスに強み
8	PUBLICIS	3.6%	フランス	メディア	広告代理店
9	JULIUS BAER	3.5%	スイス	各種金融	プライベートバンク
10	ADECCO	3.4%	スイス	商業・専門サービス	人材派遣世界展開
上位 10 銘柄		42.5%			
その他 31 銘柄		50.0%			
キャッシュ		7.5%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド) ※2008 年 12 月末現在



業種: MCSI 世界産業分類基準の 24 産業グループ  
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本除きのグローバルに投資。
- ◆ 売り込まれた「金融・IT・資本財」関連などに高ウエイト。
- ◆ 「金融」については 2007 年 7 月のファンド設定以来、一貫して 3 割程度組入れ。
- ◆ 最近では割安株の反発で、ファンド全体は回復基調にある。

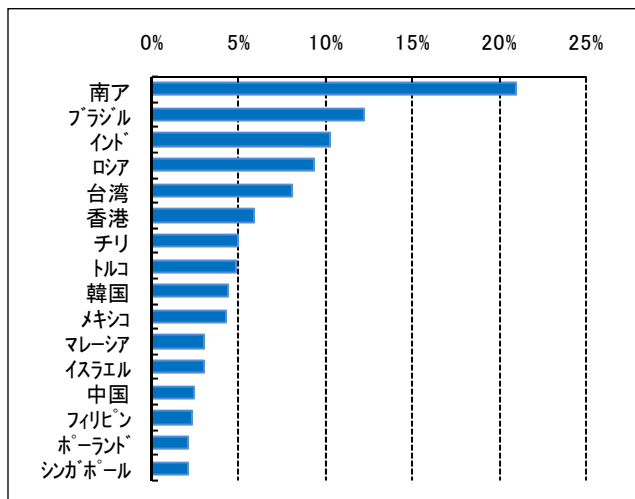
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
 ◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
 ◆ このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 業種等

業種: MCSI 世界産業分類基準の 10 セクター 2008 年 12 月末現在

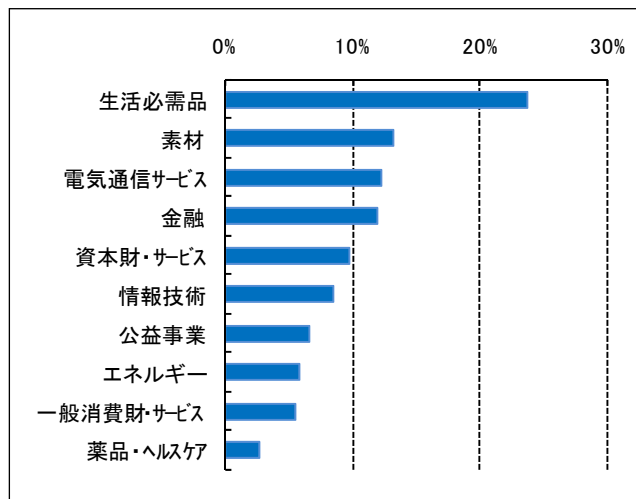
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	MTN	5.1%	南ア	電気通信サービス	携帯電話会社
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR	3.8%	台湾	情報技術	半導体メーカー
3	GOLD FIELDS	3.6%	南ア	素材	金鉱開発
4	CHEUNG KONG	3.5%	香港	金融	金融大手
5	IMPALA PLATINUM	3.3%	南ア	素材	プラチナ鉱山
6	SAPPI	3.2%	南ア	素材	紙パ
7	ITC	3.0%	インド	生活必需品	生活関連コングロメリット
8	RESORTS WORLD	2.9%	マレーシア	一般消費財・サービス	リゾートホテル展開
9	AMDOCS	2.8%	イスラエル	情報技術	ソフトウェア開発・サービス
10	SOUZA CRUZ	2.7%	ブラジル	生活必需品	たばこ大手
上位 10 銘柄		33.9%			
その他 35 銘柄		61.2%			
キャッシュ		4.9%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MCSI 世界産業分類基準の 10 セクター  
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 新興国の割安な 50 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆ 最近では、新興国通貨の下落、資源関連など景気敏感株の上昇などからやや苦戦だが、財務体質が健全で情報開示の透明性が高い割安な企業に選別投資している。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
 ◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
 ◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



## “時間”だけが知っている世界

ユニオン投信株式会社 代表取締役  
田子 慶紀



新年明けましておめでとうございます。

お客様には新年が幸多き年になりますことをお祈り申し上げます。

「金融危機」という歴史に残る大嵐が全世界に深い傷を残したまま新しい年を迎えました。思い起こせば一昨年、米国で住宅市場の下落からサブプライム・ローン問題が騒がれ出した頃、一体誰がここまでの大きな損害を予測したのでしょうか？

最近には主にヘッジファンドが金融派生商品を駆使した複雑な商品を組成して「目先の利益」を深く追い求めています。まさに“投機”そのものですが、今回の「金融危機」の原因も住宅ローンを証券化し複数のローン債権を組み合わせた商品が発端となりました。

住宅ローンを債権化することで住宅ローン会社はリスクを投資家に転嫁し、痛手を被ることはなかったかも知れませんが、住宅ローン債権を組み入れた商品に投資した多くの機関投資家が市場の暴落と共にひっくり返っただけでなく、その影響を受けて金融市場においては“経済の血液”である資金の供給が大幅に細ったことにより“信用収縮”に陥り国内でも大企業から中小企業まで人員削減や工場の操業停止などのリストラや金融資産の大幅な目減りなど一般の個人家計にまで損害を及ぼす結果になってしまいました。

“一寸先は闇”とよく言いますが、誰もあしたや将来のことを今の時点ではまったく分かりません。年末にご送付致しましたメッセージにも書きましたが“「あした」への不安”すなわち「自分と家族が安心して生活できること」に対する“不安の芽”は摘み取らなければなりません。

では“不安の芽”は何でしょう？

その一つに将来に向けた「資産形成」が挙げられると思います。

通常、一般家計における収入は一生懸命働いて得た報酬（給料）が日々の生活を営む基礎になっていることと思います。ところが、折角苦労して得た“自分と家族”の暮らしに大切なおカネを簡単に“他人”へ支払っていませんか？

「他人への支払い」という意味は、余計な「買い物」やちょっとした「出費」あるいは「生命保険」や「公共料金」の支払い等々、普段当然の如く支払っているものでも、もしかしたら価格の安いものへの代替や節約（儉約）などの努力で支払いコストを削減できるかも知れません。これまで、いとも簡単に“他人への支払い”が優先されている行動を見直し、あしたや将来のために“地道に少しずつ”おカネを貯めて行くことは将来必要となる子どもの教育費用や老後の生活資金等のための「資産形成」を实践する上でとても重要なポイントになります。

無駄な支出を抑え、報酬（給料）をいただいたら、最初に資産作りのために“自分への支払い”を済ま

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

せ、その次に“他人への支払い”を行うという流れをつくり、あくまでも“他人への支払い”を後回しにすることです。これを着実に行うとおカネは不思議と残って来ます。

次に取るべき行動は、自分へ支払った“おカネを働かす”ことです。まとまったおカネを経済の大きな“うねり”に乗せることも大切ですが、ゼロから「資産形成」の道を歩むには、例え少額でも継続して“運用”の世界で働かせることです。働かせる場所、すなわち「資産の運用先」は、自分が安心して託すことができる運用会社や商品を選ぶことで「資産運用」と「資産形成」面における“不安の芽”を除々に取り除くことができると考えます。

このように、「資産を作る」ための作業は他人任せには出来ません。自分自身が行動を起こす必要があり、そこには“自助努力”という言葉がとても重要なキーワードとなります。そして、「長期投資」という時間を味方に付けて経済の大きな“うねり”に資金を乗せておくことによって“希望”の持てる「あした」へ繋がって行きます。

新しい年に入った現在でも、ニュースや雑誌、その他いろいろな情報を見聞すると、先行きに不安感を煽る“暗い見通し”ばかり喧伝されています。実状を捉えると仕方のないことで、公表されるいろいろな指標の悪化によって株式市場も乱高下する場面がありますが、“時間を味方”に付けている「長期投資」は、目先の“投資タイミング”を計る投資ではなく、5年後、10年後…を見据えた投資をゆったりとした気持ちで行うスタイルです。

運用の途中では今回のような市場の暴落局面に遭遇することもあると思います。しかし、どのような状況下においても決して周囲に惑わされることなく、“自分への支払い”を優先して運用に回す資金を着実に増やすことによって、将来的には「資産」を大きく膨らませることに繋がると確信しています。

すべての事象は“時間”の経過だけが知っている世界です。いくらあしたや将来に対する不安を持っていても現時点では決して解決致しません。これは不確実な投資の世界でも同じですが、私たち、そして地球上では67億人もの人が毎日生懸命生活している事実がある限り“経済の成長”は確実にあります。時間の流れと共に歩んで参りましょう。

本年も何卒宜しくお願い申し上げます。

平成21年1月9日

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## 余裕資金・余剰資金って、どうやってつくる？

ユニオン投信株式会社 取締役  
清水 学



こんにちは！ ユニオン投信の清水学です。

「株式や投資信託等への投資」、「資産運用」に関するセミナーや本では、ファイナンシャル・プランナーを中心に「投資や資産運用は、余剰資金や余裕資金で！」あるいは「身の丈にあった金額で！」と言ったり、書かれたりしています。

これは、当たり前前中の当たり前であり、否定することは一切ありません。現に、今起こっている世界的株価低迷や世界経済の減速（ただし、私は長期で考えれば一時的な現象だと観ています。）の原因をたどると、信用取引やレバレッジを使った取引（平易に言えば、借金で大きな資金を用立て、短期に大きな利益を狙った行為が逆に大きな損失を被った。）が多分にあったからだと考えています。

従って、「投資は余剰資金や余裕資金で！」というアドバイスは正しいのですが、実際問題として、100人に「余剰資金や余裕資金はどのくらいありますか？」と聞くと、9割以上は「今の生活に精一杯で、住宅ローンの返済に精一杯で、子どもの教育費用に精一杯で・・・余剰資金や余裕資金など、とてもありません。」という答えが返ってきます。私自身もローン残高がありますし、以前であれば“余剰資金・余裕資金”と他者から聞かれると、「ほとんどありません。」と答えていました。

しかし、ここは逆転の発想をしてみたらいかがでしょうか？ 逆転の発想までいかないにしても、もっと長期的かつマクロ的に考えてみてはどうでしょうか？

具体的には、「今の収入は保証されているものではない。だから、月収の10%（月20万円の収入であれば、2万円）は最初から無いものと思って、将来のリスク（賃金低迷・増税・医療費負担増・公的年金負担増/受給減・インフレ）に今から備える。」という発想・考え方です。最初から収入の10%程度は無いものと考えれば、その最初から無いものとした収入は『余剰・余裕資金』になり、資産運用・長期投資の元手にすることができます。

この考え方・行動は、もちろん私自身が実践していますし、私が信頼し実績を出し続けているファイナンシャル・プランナーや資産運用の専門家も唱え、自身でも実践しています。『収入－支出＝長期運用・貯蓄』ではなく、『収入－長期運用・貯蓄＝支出』という考え方・行動は、これから生きる生活術と考えます。

そうは言っても【投資】や【資産運用】の初心者や経験のない方からすると、最初は“勇気”がいるものです。私も10数年前は同じく「そうは言っても・・・」と、一步を踏み出せませんでした。

そんな折、某セミナーで2人の講師から（セミナー内容、開催日時・場所、講師の方も別々の機会）、下記の言葉を聴き、これが私にとっての“勇気と最初の一步”となったため、ご紹介させていただきます。

◇微生物や動植物も成長するが、経済的な側面を含めると世の中で成長するのは人と企業のみではないだろうか。人が成長すれば、その人々が働く企業は成長する。でも、2～3日で人や企業が成長する訳ではない。人や企業が成長するには少なくとも2～3年はかかるし、その成長の積み重ねが結果となって表れるのは5年先～10年先、20年先である。もちろん衰退していく企業もあるが、役員・社員に活気があり、社会や生活者が豊かになるための努力を続けている企業は必ず成長する。だから、長期スタンスで人と企業の成長に【投資】をすることは理に適う。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

◇仮に資産が減ってしまったとしても、人間は生きていく力を持っている。生きていくうえで一番大事なのは健康である。身体の健康づくりにかかせないものは、食のバランスや規則正しい生活であるが、心の健康づくりにかかせないものは未来に“希望”を持つこと、そして、“自分ができるところから前向きに行動すること”である。これらは最終的には自分自身と家族はもちろん、自分たちの暮らす地域社会の明るい未来と幸福にも繋がる。

現在は経済低迷の影響を受け、勤労者は雇用問題や雇用不安に直面したり、賃金カットやボーナスゼロあるいは減額が少なからず発生しています。このような状況の中で、上記のような発想の転換を提案することは、「ただでさえ苦しいのに、さらに生活水準を落とせと言うのか!」とお怒りやお叱りを受けるかもしれません。でも私は、今日よりも明日、明日よりも明後日・・・という未来志向と行動、時には忍耐や胆力こそが、人生や社会を心身ともに豊かにするものと思っています。

『行動は必ずしも幸福をもたらさないかもしれないが、行動のないところに幸福は生まれない』

by ベンジャミン・ディズレーリ

平成 21 年 1 月 9 日

## 『ユニオンファンドのリスク』

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。 －

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの方式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。

したがって、**投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。**

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

## 『ユニオンファンド』の手数料

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手数料等および税金」をご覧ください。 －

【申 込 手 数 料】・・・お申込みにあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換 金 手 数 料】・・・ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

【信 託 報 酬】・・・総資産総額に年 0.84%（税抜き 年 0.8%）の率を乗じて得た額です。

毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

【実質的な信託報酬※ 信託財産の純資産総額に対して年 1.9%±0.3%（概算）】

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】・・・信託財産留保金はありません。

【その他の費用】・・・『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれにかかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

※実際の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見直し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



## ◆ 業務管理部より大切なお知らせ ◆

### ① 平成 21 年 1 月 5 日より「特定口座」の取扱いを開始いたしました

本年より上場株式等の売却益に対します課税方法が「申告分離課税」に一本化されましたことに伴い、原則としてお客様ご自身が確定申告を行い“納税”することが必要となりました。納税には煩雑な確定申告のお手続きが必要となりますが、確定申告における事務負担を軽減する目的で設けられましたのが「特定口座」です。

これまで特定口座をご開設いただきましたお客様には、後日改めて特定口座開設の有無、源泉徴収方法が記載された「お客様控え」をお送りいたします。お手数をお掛け致しますが、これまでお手元で保管いただいております「お客様控え」とお差替え下さいます様お願い申し上げます。

- 特定口座をご開設いただき、昨年末現在で「ユニオンファンド」を保有されておりますお客様には、一般口座から特定口座への移管報告書を「取引報告書」スタイルの“はがき”にて 1 月 7 日にご送付申し上げます。内容をご確認の上、ご不明な点などございましたら弊社業務管理部までご一報下さい。

#### ◀ 特定口座の開設がお済でないお客様へ ▶

現在保有されております「ユニオンファンド」の特定口座への移管につきましては、「平成 21 年 5 月 31 日」までの猶予期間がございます。当期間を過ぎますと「一般口座」での保有となりますので何卒ご承知下さい。

注) 平成 21 年 6 月 1 日以降、「一般口座」から「特定口座」への移管は出来なくなります。保有残高を「特定口座」へ移す場合には、一旦ご解約いただき、再度ご購入いただく必要がございます。

### ② 換金(解約)の際の振込先口座に「ゆうちょ銀行」をご指定いただけます

平成 21 年 1 月より、「ゆうちょ銀行」が全国銀行データ通信システムと接続されたことにより、「換金(解約)の際の振込先口座」に「ゆうちょ銀行」をご指定いただけるようになりました。

振込先口座変更をご希望のお客様は、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までご連絡ください。

## ◆ 定期定額購入について ◆

毎月 5 日(休日の場合は翌営業日)にご指定いただきました金融機関口座より自動引落としされ、8 営業日後の基準価額にて購入いたします。

なお、“新規申込み”“各種変更”には、締切日がございます。締切日を過ぎて届出書類が弊社へ到着した場合には、ご希望される月からは反映されませんのでご注意ください。

#### 定期定額購入スケジュール

引落開始月	新規申込み 引落口座変更 締切日	金額変更 引落中止 締切日	ご指定の金融機関 口座からの引落日	ファンドご購入日 (約定日)
2 月	締切りました。	1 月 21 日 (水)	2 月 5 日 (木)	2 月 18 日 (水)
3 月	2 月 3 日 (火)	2 月 18 日 (水)	3 月 5 日 (木)	3 月 17 日 (火)
4 月	3 月 3 日 (火)	3 月 19 日 (木)	4 月 6 日 (月)	4 月 16 日 (木)

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。